



2014・2015年度 新潟県設備投資計画調査

製造業・非製造業とも増加となり、2年ぶりに
全産業では2.8%増と増加に転じる計画

		< 頁 >
I	調査要領	1
II	調査結果の概要	2
III	2014年度業種別設備投資動向	4
IV	2015年度業種別設備投資動向	6
V	投資動機	8
VI	全国との比較	9

2015年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行
新潟支店 企画調査課
Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、農業、林業、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2014・2015年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2013年度	2014年度	2015年度
2014年6月前回調査	実績	計画	
2015年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2015年6月25日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	11,451社	361社
回答企業数	6,031社	218社
回答率	52.7%	60.4%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2014年度の設備投資実績

概況 2014年度の設備投資実績は、製造業は18.9%増の大幅な増加となり、2年連続での増加となったが、非製造業は18.2%減となり、全産業では9.5%減と減少に転じた。

製造業 エレクトロニクス分野で「電気機械」(64.6%減)、「非鉄金属」(63.0%減)で減少するものの、工場新設投資等のあった「食品」(42.5%増)、「化学」(30.9%増)、「一般機械」(33.3%増)で増加となり、全体で18.9%増となった。

非製造業 エネルギー関連投資がピークアウトした「その他非製造業」(64.7%減)、「電力」(11.6%減)などで減少し、全体で18.2%減となった。

2. 2015年度の設備投資計画

概況

2015年度の設備投資計画は、大企業(資本金10億円以上)での能力増強投資、維持・補修投資のある製造業(1.7%増)、エネルギー関連での大型投資のピークアウトの影響が剥落する非製造業(4.1%増)とともに増加となり、全産業で2.8%増(除く電力3.2%増)と増加に転じる計画。

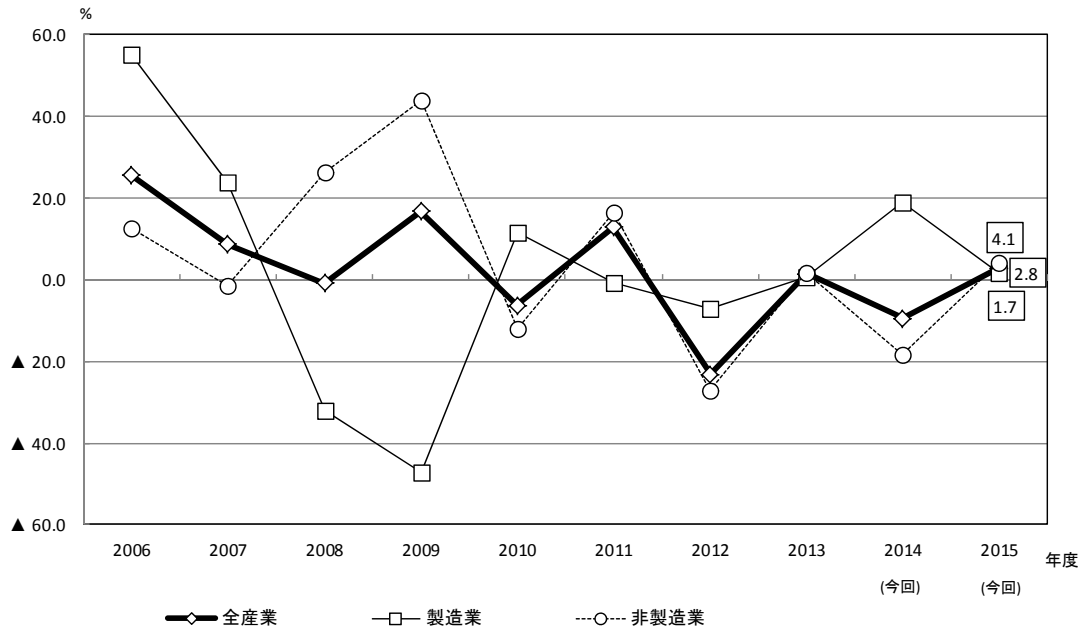
製造業

一部に増加の動きはあるものの、工場新設投資等の終了する「食品」(19.0%減)、「一般機械」(16.2%減)、「紙・パルプ」(15.5%減)などで減少する一方、能力増強投資や維持・補修投資のある「化学」(19.3%増)、「電気機械」(112.2%増)、「非鉄金属」(271.9%増)、「輸送用機械」(24.9%増)で増加し、全体で1.7%増の計画。

非製造業

「運輸」(41.1%減)、「ガス」(15.3%減)などで減少するものの、エネルギー関連での大型投資のピークアウトの影響が剥落する「その他非製造業」(46.4%増)、商業施設の開発などのある「不動産」(219.2%増)、「卸売・小売」(4.0%増)などで増加し、非製造業全体では4.1%増(除く電力4.8%増)の計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実績										計画
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (今回)	2015 (今回)	
全産業	25.5	8.7	▲ 0.8	16.8	▲ 6.2	12.9	▲ 23.2	1.5	▲ 9.5	2.8	
(除電力)	35.6	13.0	▲ 23.8	▲ 14.5	▲ 14.5	11.1	▲ 16.0	26.9	▲ 7.6	3.2	
製造業	55.2	23.9	▲ 32.1	▲ 47.0	11.6	▲ 0.8	▲ 7.1	0.5	18.9	1.7	
非製造業	12.5	▲ 1.3	26.5	43.8	▲ 12.1	16.6	▲ 27.2	1.7	▲ 18.2	4.1	
(除電力)	21.2	0.8	▲ 10.9	15.0	▲ 29.3	23.6	▲ 24.1	52.6	▲ 28.0	4.8	

[2006年度を100とした指数]

(2006=100)

	実績										計画
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (今回)	2015 (今回)	
全産業	100.0	108.7	107.8	125.9	118.1	133.4	102.4	104.0	94.1	—	
(除電力)	100.0	113.0	86.1	73.6	62.9	69.9	58.7	74.5	68.9	71.1	
製造業	100.0	123.9	84.1	44.6	49.8	49.4	45.9	46.1	54.8	55.7	
非製造業	100.0	98.7	124.9	179.5	157.8	184.0	134.0	136.2	111.4	—	
(除電力)	100.0	100.8	89.8	103.3	73.0	90.3	68.5	104.5	75.3	78.9	

[参考] 全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実績										計画
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (今回)	2015 (今回)	
全産業	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	13.3	
(除電力)	8.1	5.0	▲ 9.3	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	4.3	4.1	7.8	11.6	
製造業	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	23.1	
非製造業	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	8.1	
(除電力)	5.0	4.5	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	5.3	8.5	9.5	4.7	

Ⅲ 2014年度業種別設備投資動向

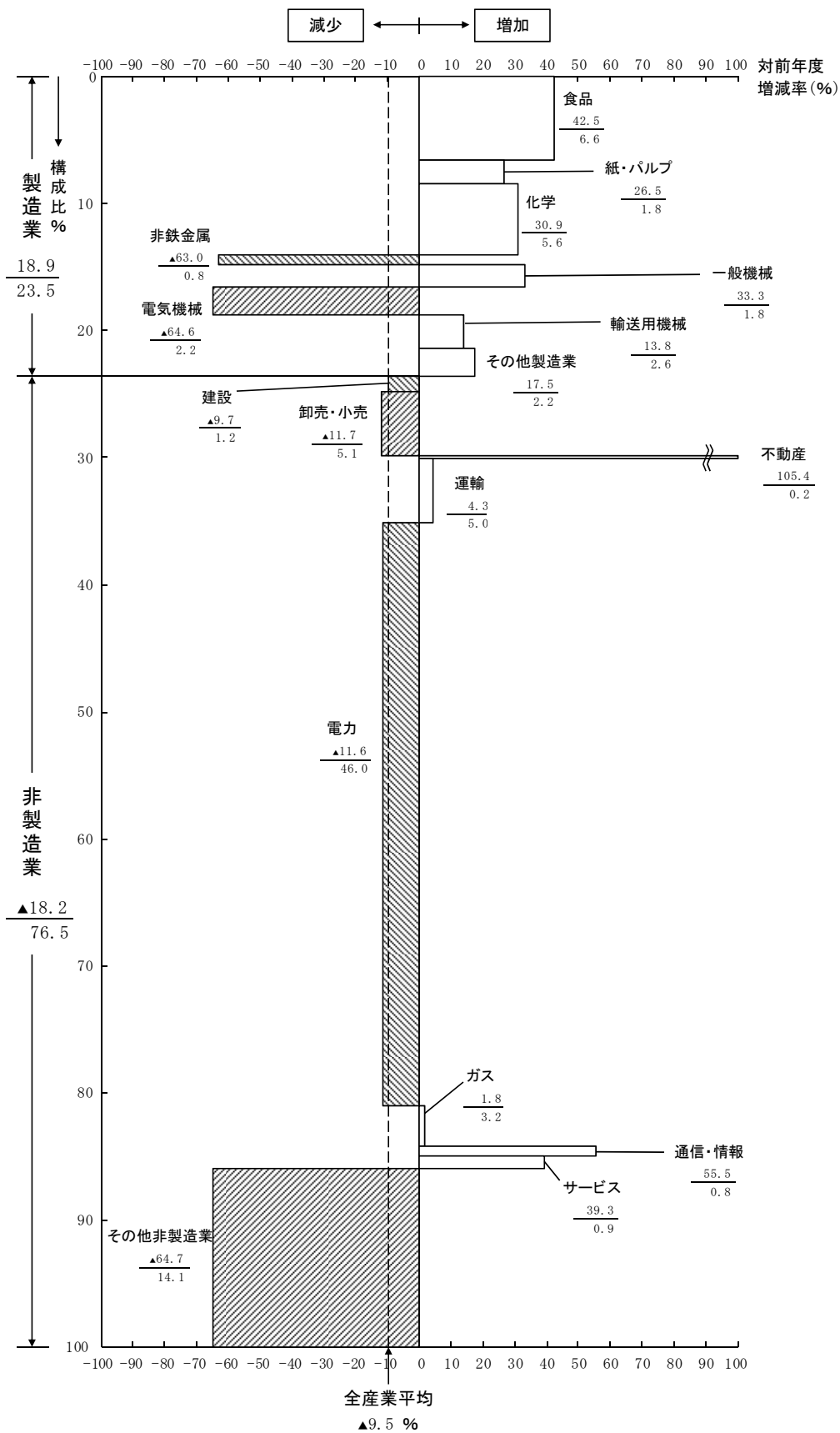
(単位: 億円、%)

	2013 年度実績	2014 年度実績	14/13 増減率	寄与度
全 産 業	2, 258	2, 044	▲9. 5	▲9. 5
(除電力)	1, 218	1, 126	▲7. 6	▲4. 1
製 造 業	530	630	18. 9	4. 4
食 品	149	212	42. 5	2. 8
紙 ・ パ ル プ	41	51	26. 5	0. 5
化 学	126	166	30. 9	1. 7
非 鉄 金 属	18	7	▲63. 0	▲0. 5
一 般 機 械	40	53	33. 3	0. 6
電 気 機 械	49	17	▲64. 6	▲1. 4
輸 送 用 機 械	58	66	13. 8	0. 4
そ の 他 製 造 業	50	58	17. 5	0. 4
非 製 造 業	1, 728	1, 414	▲18. 2	▲13. 9
(除電力)	689	496	▲28. 0	▲8. 5
建 設	27	25	▲9. 7	▲0. 1
卸 売 ・ 小 売	115	101	▲11. 7	▲0. 6
不 動 産	4	9	105. 4	0. 2
運 輸	112	117	4. 3	0. 2
電 力	1, 039	918	▲11. 6	▲5. 4
ガ ス	73	75	1. 8	0. 1
通 信 ・ 情 報	18	28	55. 5	0. 4
サ ー ビ ス	21	29	39. 3	0. 4
そ の 他 非 製 造 業	318	112	▲64. 7	▲9. 1

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

【2014 年度スカイライン表】

数字は $\frac{2014\text{年度対前年度増減率}}{2013\text{年度 構 成 比}}$



IV 2015年度業種別設備投資動向

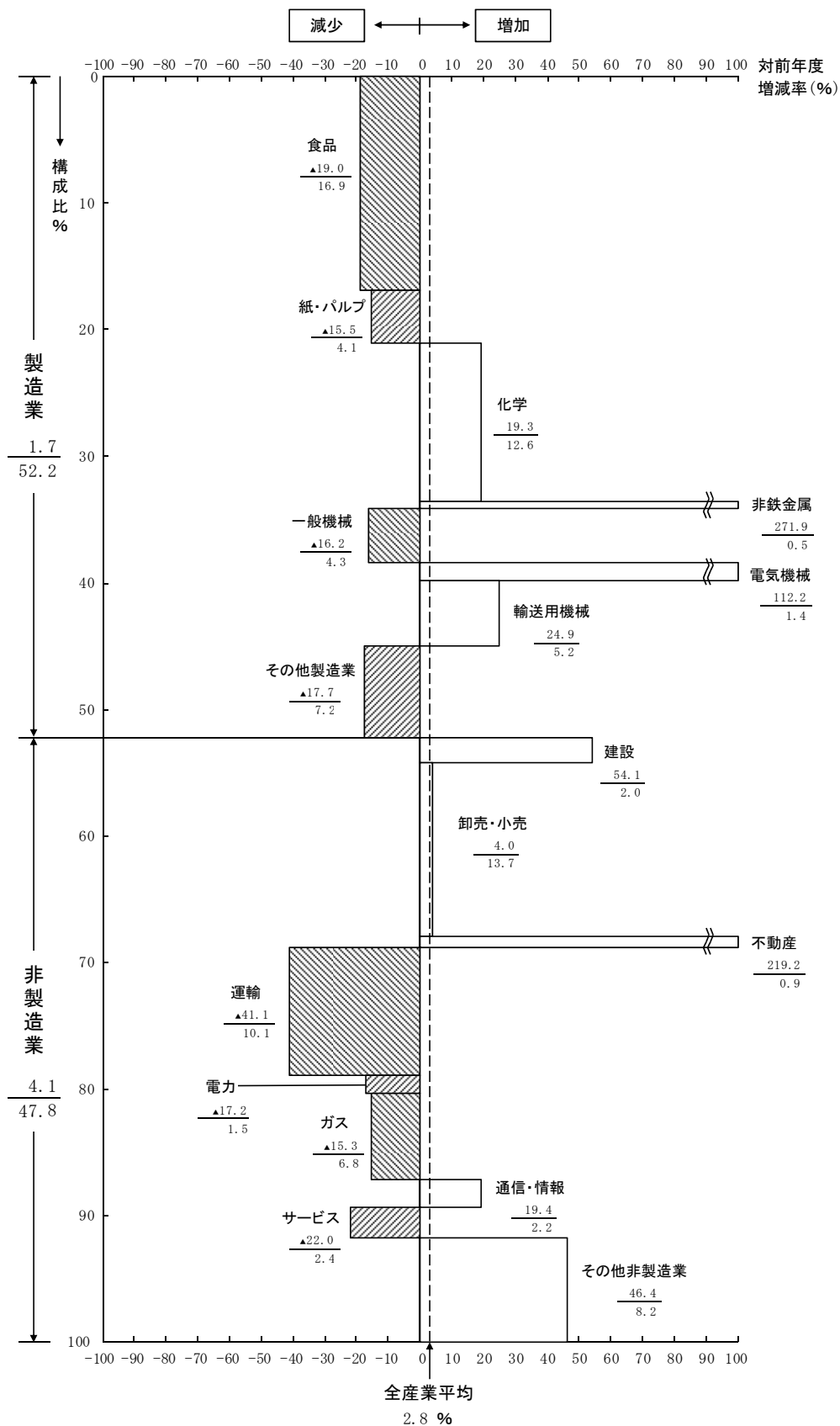
(単位: 億円、%)

	2014年度実績	2015年度計画	15/14増減率	寄与度
全産業	1,258	1,294	2.8	2.8
(除電力)	1,239	1,278	3.2	3.1
製造業	657	668	1.7	0.9
食品	212	172	▲19.0	▲3.2
紙・パルプ	51	43	▲15.5	▲0.6
化学	159	189	19.3	2.4
非鉄金属	7	24	271.9	1.4
一般機械	55	46	▲16.2	▲0.7
電気機械	18	37	112.2	1.6
輸送用機械	66	82	24.9	1.3
その他製造業	90	74	▲17.7	▲1.3
非製造業	602	626	4.1	1.9
(除電力)	582	610	4.8	2.2
建設	25	38	54.1	1.1
卸売・小売	173	180	4.0	0.5
不動産	12	38	219.2	2.1
運輸	127	75	▲41.1	▲4.1
電力	19	16	▲17.2	▲0.3
ガス	86	73	▲15.3	▲1.0
通信・情報	28	33	19.4	0.4
サービス	30	23	▲22.0	▲0.5
その他非製造業	103	150	46.4	3.8

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

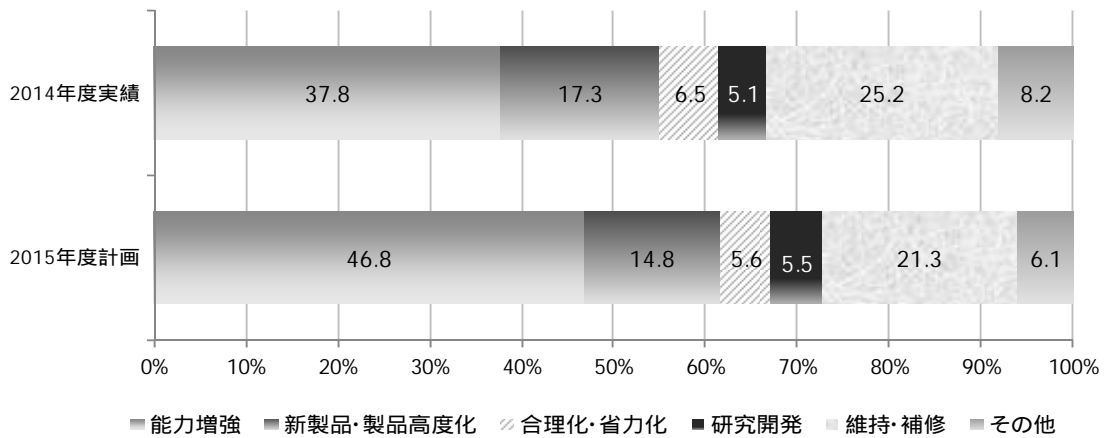
【2015 年度スカイライン表】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度 構成比}}$

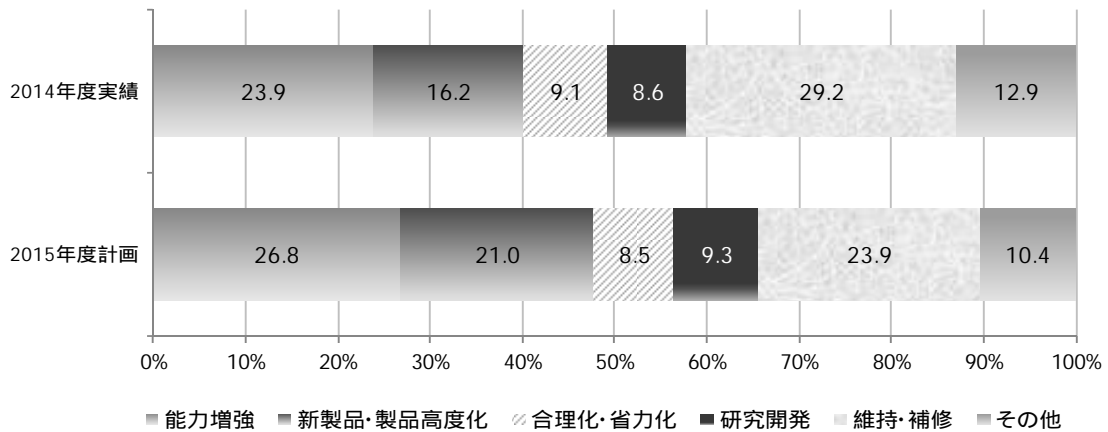


新潟県投資企業の投資動機

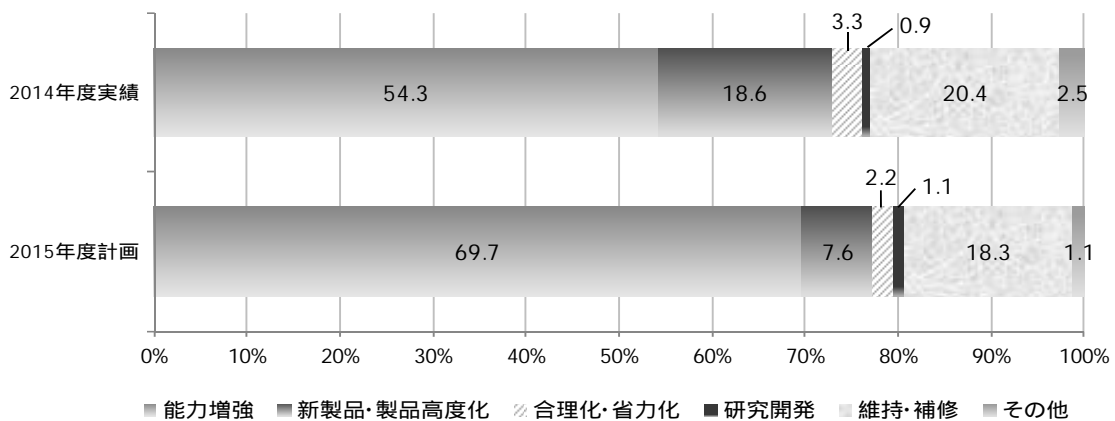
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



(注) 調査対象は資本金 10 億円以上の大企業で、新潟県に設備投資を実施・計画する全国の企業

VI 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2015年度計画	15/14増減率	寄与度	2015年度計画	15/14増減率	寄与度
全 産 業	1,294	2.8	2.8	209,447	13.3	13.3
(除電力)	1,278	3.2	3.1	188,979	11.6	10.6
製 造 業	668	1.7	0.9	77,909	23.1	7.9
食 品	172	▲ 19.0	▲ 3.2	5,041	▲ 4.6	▲ 0.1
紙・パルプ	43	▲ 15.5	▲ 0.6	1,581	▲ 0.1	▲ 0.0
化 学	189	19.3	2.4	9,986	15.4	0.7
非 鉄 金 属	24	271.9	1.4	2,722	40.3	0.4
一 般 機 械	46	▲ 16.2	▲ 0.7	7,982	22.4	0.8
電 気 機 械	37	112.2	1.6	15,884	61.5	3.3
輸 送 用 機 械	82	24.9	1.3	16,283	23.2	1.7
その他製造業	74	▲ 17.7	▲ 1.3	18,430	13.5	1.2
非 製 造 業	626	4.1	1.9	131,538	8.1	5.3
(除電力)	610	4.8	2.2	111,070	4.7	2.7
建 設	38	54.1	1.1	4,342	▲ 3.6	▲ 0.1
卸 売・小 売	180	4.0	0.5	14,692	1.3	0.1
不 動 産	38	219.2	2.1	17,510	12.8	1.1
運 輸	75	▲ 41.1	▲ 4.1	32,798	18.6	2.8
電 力	16	▲ 17.2	▲ 0.3	20,468	31.7	2.7
ガ ス	73	▲ 15.3	▲ 1.0	4,350	11.4	0.2
通 信・情 報	33	19.4	0.4	26,499	▲ 11.4	▲ 1.8
サ ー ビ ス	23	▲ 22.0	▲ 0.5	4,701	20.7	0.4
その他非製造業	150	46.4	3.8	6,180	▲ 1.1	▲ 0.0

(注) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan